

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：上里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		767	農業就業者数		829	認定農業者		125
自給的農家数		295	女性		379	基本構想水準到達者		10
販売農家数		472	40代以下		102	認定新規就農者		7
	主業農家数	142	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	80						
	副業的農家数	250						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		125
基本構想水準到達者		10
認定新規就農者		7
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	708	362	362	0	0	1,070
経営耕地面積	357	386	357	24	5	743
遊休農地面積	7	17	17	0	0	24
農地台帳面積	364	871	871	0	0	1,235

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	13	13	9
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,070ha	398ha	37.20%
課 題	農業従事者の高齢化や減少により、遊休農地が増加傾向を示す中、農地の有効活用を図る上で担い手農家への農地の集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積目標 643ha (うち新規集積面積 ha)
	利用権設定や農地中間管理事業を推進する。
活動計画	利用権設定の継続を推進するほか、農地中間管理事業で集積を図る。 利用権設定・・・・・・2月・8月:利用権再設定通知発送 農地中間管理事業・・・・3月:担い手会議 6月:推進

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0.7ha	1.1ha
課 題	親元就農や法人雇用の就農者はいるが、新規参入者は、例年若干名であるため、町・県・JA等と連携して新規参入者を増やす必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	町・県・JA等と連携を図りながら、新規就農相談などを実施し、新規就農者を増やす。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,094ha	24ha	2.19%
課 題	農業従事者の高齢化や減少により、遊休農地が増加傾向を示す中、農地の有効活用を図る上で担い手農家への農地の集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha		
		利用権設定や農地中間管理事業を活用する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	担当地区ごとに調査用図面・調査報告書を用意し、全農地について現地調査を行い、調査結果を事務局でとりまとめる。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,070ha	1.6ha
課 題	是正指導の強化を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールや広報誌等を活用し、違反転用行為の防止を図る。
------	--------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入